

# 新型コロナウイルス感染症 経営に関する緊急アンケート調査結果について

## 【回答基礎データ】

実施期間：令和2年4月20日（月）～26日（日）

対象事業所：三原商工会議所 会員事業所でFAX番号を登録している事業所

発送数：810件 回答数：232件 回答率28.6%

業種別回答数：製造46件（19.8%）、卸・小売54件（23.3%）、建設41件（17.7%）、

飲食10件（4.3%）、サービス46件（19.8%）、運輸15件（6.5%）、

その他20件（8.6%）

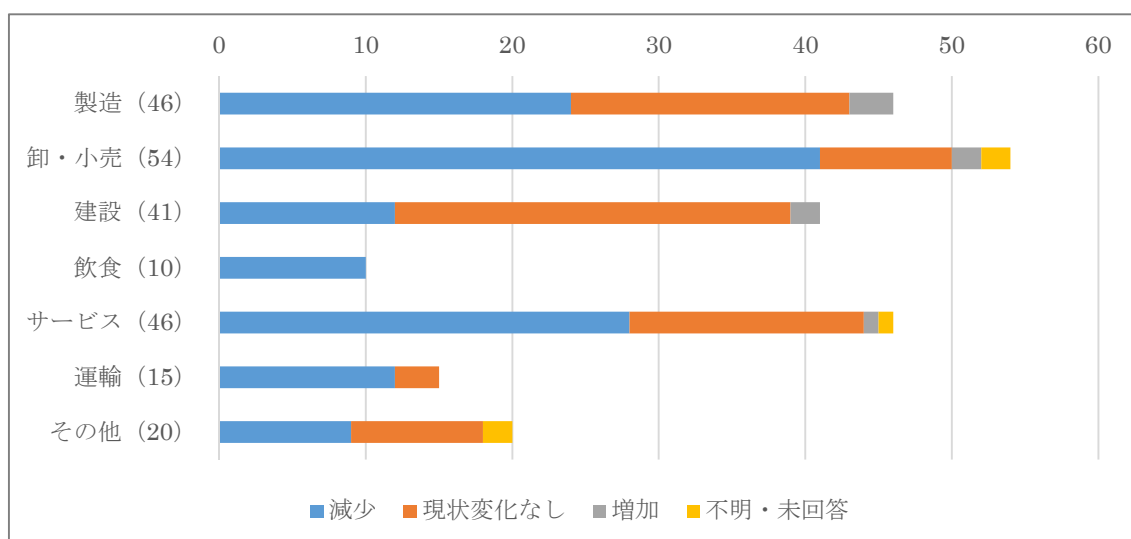
※（ ）内の％は回答数の構成比率

## 【設問1】新型コロナウイルス感染症が経営に与えている影響

◆売上げ（直近1ヶ月）の状況（昨年対比の増減比率など）について

業種	減少	現状変化なし	増加	不明・未回答
製造（46）	24（52.2%）	19（41.3%）	3（6.5%）	0（0%）
卸・小売（54）	41（75.9%）	9（16.7%）	2（3.7%）	2（3.7%）
建設（41）	12（29.3%）	27（65.9%）	2（4.8%）	0（0%）
飲食（10）	10（100%）	0（0%）	0（0%）	0（0%）
サービス（46）	28（60.9%）	16（34.8%）	1（2.15%）	1（2.15%）
運輸（15）	12（80%）	3（20%）	0（0%）	0（0%）
その他（20）	9（45%）	9（45%）	0（0%）	2（10%）

## 【グラフ】



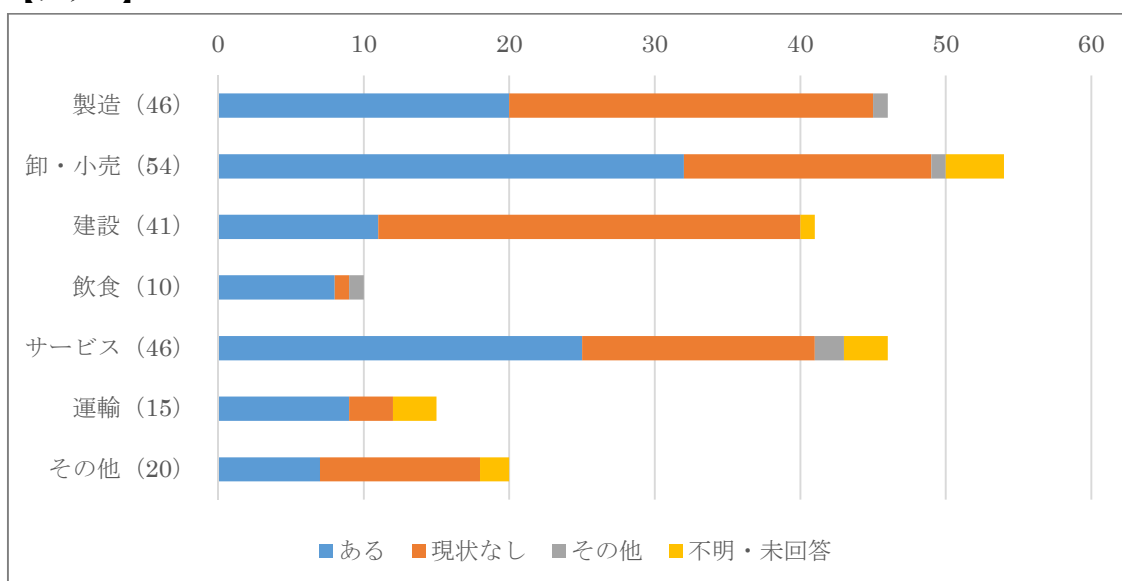
## 【考察】

建設業以外の業種で売上げの減少等の影響が見られている。建設業においても将来的には受注減・工期の延長等による売上げ減少・収入遅延を現段階から見据えている事業所もある。飲食業については、全ての事業所で売上げが減少したと回答している。現状変化なしと回答した事業所でも、今後影響が出る可能性があるという回答した事業所が多かった。

◆経費（人件費・借入返済・家賃など）が経営に与えている影響について

業種	ある	現状なし	その他	不明・未回答
製造（46）	20（43.5%）	25（54.3%）	1（2.2%）	0（0%）
卸・小売（54）	32（59.3%）	17（31.5%）	1（1.8%）	4（7.4%）
建設（41）	11（26.8%）	29（70.8%）	0（0%）	1（2.4%）
飲食（10）	8（80%）	1（10%）	1（10%）	0（0%）
サービス（46）	25（54.3%）	16（34.8%）	2（4.4%）	3（6.5%）
運輸（15）	9（60%）	3（20%）	0（0%）	3（20%）
その他（20）	7（35%）	11（55%）	0（0%）	2（10%）

【グラフ】



【考察】

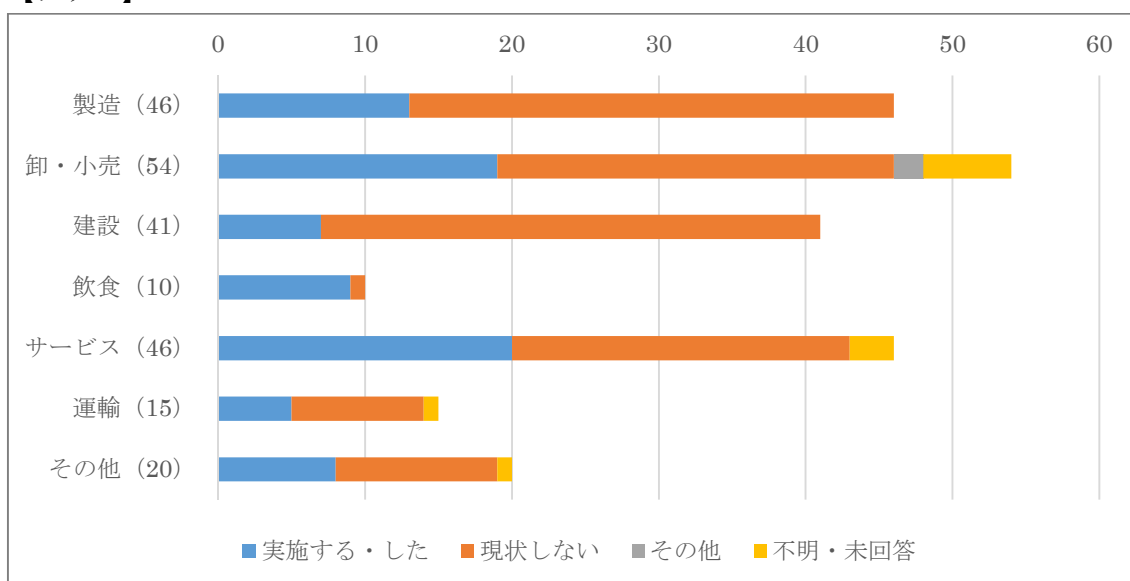
経費が経営に与える影響について、家賃や人件費、借入返済といった固定的支出が経営を圧迫している状況にあり、くわえて、新型コロナウイルス感染症の感染防止のためのマスクや消毒液等の購入も経費が上乘せになっているとの回答が多く見られた。

また、前設問と同様に、現在の状況が長引けば影響が出てくると回答した事業所も多く、支払い財源の捻出および従業員の勤務体制についての対応に追われている。

◆休業（●月●日まで休業、夜間営業の休業など）の検討・実施状況について

業種	実施する・した	現状しない	その他	不明・未回答
製造 (46)	13 (28.3%)	33 (71.7%)	0 (0%)	0 (0%)
卸・小売 (54)	19 (35.2%)	27 (50%)	2 (3.7%)	6 (11.1%)
建設 (41)	7 (17%)	34 (83%)	0 (0%)	0 (0%)
飲食 (10)	9 (90%)	1 (10%)	0 (0%)	0 (0%)
サービス (46)	20 (43.5%)	23 (50%)	0 (0%)	3 (6.5%)
運輸 (15)	5 (33.3%)	9 (60%)	0 (0%)	1 (6.7%)
その他 (20)	8 (40%)	11 (55%)	0 (0%)	1 (5%)

【グラフ】



【考察】

休業については、県の休業要請に該当していない業種においては、検討はするものの実施には至っていないケースが多く見られ、状況を注視している事業所が大半であった。

また、休業や時短営業をしたくても業種柄難しい事業所もあり、感染防止のために休業・時短をしたい思いとの狭間で苦慮されている状況が回答から見られた。

なお、休業や時短対応をしている事業所でも、県の休業要請期間内で設定していたり、自社の判断で長期間の設定をしているなど、対応方法はまちまちでありながらも明確な正解がないため模索しながら取り組んでいる状況といえる。

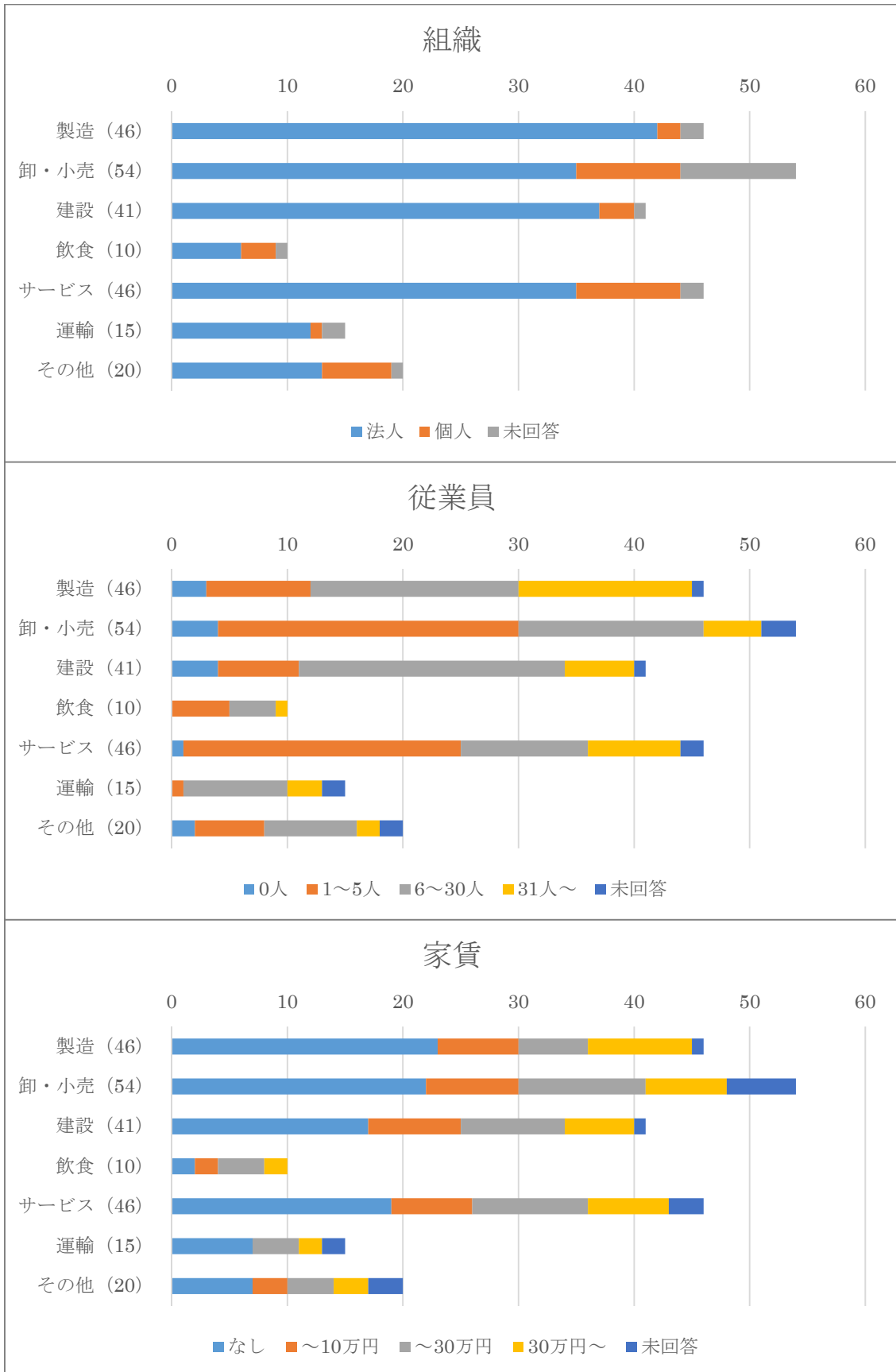
**【設問2】市・県・国へ要望されたい支援施策についてご回答ください。**

- ・家賃補助に関する要望 45 件
- ・国税・地方税の減税・免税・納税猶予等に関する要望 24 件
- ・マスク・消毒液等の供給に関する要望 10 件
- ・公共料金に関する要望 2 件
- ・補助金・給付金・協力金に関する要望 38 件
- ・申請及び手続きの簡略化、迅速化に関する要望 3 件
- ・資金繰り（無利子・猶予・延長・貸付枠拡大・損金算入等）に関する要望 11 件
- ・支援の長期化・複数化に関する要望 5 件
- ・終息後の景気回復に関する要望 3 件
- ・その他  
雇用調整助成金の上限額の引き上げ・6/30 以降の継続、社会保険料の猶予・補助 等

**【業種別事業所実態データ】**

項目	製造 (46)	卸・小売 (54)	建設 (41)	飲食 (10)	サービス (46)	運輸 (15)	その他 (20)
組織							
法人	42 (92%)	35 (65%)	37 (90%)	6 (60%)	35 (76%)	12 (80%)	13 (65%)
個人	2 (4%)	9 (16%)	3 (7%)	3 (30%)	9 (20%)	1 (7%)	6 (30%)
未回答	2 (4%)	10 (19%)	1 (3%)	1 (10%)	2 (4%)	2 (13%)	1 (5%)
従業員							
0 人	3 (6%)	4 (7%)	4 (10%)	0 (0%)	1 (2%)	0 (0%)	2 (10%)
1～5 人	9 (20%)	26 (48%)	7 (17%)	5 (50%)	24 (52%)	1 (7%)	6 (30%)
6～30 人	18 (39%)	16 (30%)	23 (56%)	4 (40%)	11 (24%)	9 (60%)	8 (40%)
31 人～	15 (33%)	5 (9%)	6 (15%)	1 (10%)	8 (17%)	3 (20%)	2 (10%)
未回答	1 (2%)	3 (6%)	1 (2%)	0 (0%)	2 (5%)	2 (13%)	2 (10%)
家賃							
なし	23 (50%)	22 (41%)	17 (41%)	2 (20%)	19 (41%)	7 (47%)	7 (35%)
～10 万円	7 (15%)	8 (15%)	8 (20%)	2 (20%)	7 (15%)	0 (0%)	3 (15%)
～30 万円	6 (13%)	11 (20%)	9 (22%)	4 (40%)	10 (22%)	4 (27%)	4 (20%)
30 万円～	9 (20%)	7 (13%)	6 (15%)	2 (20%)	7 (15%)	2 (13%)	3 (15%)
未回答	1 (2%)	6 (11%)	1 (2%)	0 (0%)	3 (7%)	2 (13%)	3 (15%)

【グラフ】



【考察】

FAX での調査を実施したため、店舗に FAX を設置している事業所が飲食店では少ないことと、法人および不動産を所有している事業所が多い対象構造となった。